

## 共済懇話会ニュース No.1

---

---

(説明) 共済懇話会ニュースは、共済規制に関わる動向や新聞掲載された情報を参考にその概要をまとめました。また、これまでつながりを得た団体・個人グループなどの学習会等も紹介しています。

### ◆ 在日米国商工会議所が共済規制の意見書を発表

在日米国商工会議所（ACCJ）は2月16日、「共済等と金融庁監督下の保険会社の間に平等な競争環境の確立を」と題する意見書を発表した。意見書では制度共済を民間保険会社と同一ルールを課し、金融庁の監督下に置くよう要求。また認可特定保険業者については金融庁に対して廃止に向けた議論を開始するよう迫っている。

参考：ACCJ 意見書

[http://www.accj.or.jp/uploads/4/9/3/4/49349571/1701\\_kyosai\\_ins\\_.pdf](http://www.accj.or.jp/uploads/4/9/3/4/49349571/1701_kyosai_ins_.pdf)

### ◆ 米国通商代表部が年次報告書発表

米通商代表部（USTR）が3月31日、2017年版の貿易障壁報告書を公表した。保険・共済、郵便事業など各種分野で更なる市場開放が必要と述べている。

これを受けて外務省は「日本関連部分概要」を公表。共済については「昨年と同様の記述。」と述べるに留まっており、全訳が求められる。

参考：外務省 HP「2017年米国通商代表（USTR）外国貿易障壁報告書（概要）」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000245322.pdf>

### ◆ 日欧 EPA 交渉で保険市場の開放を合意

4月5日付けの日経新聞によると、4月3日から5日まで日本・EU間でのEPA協議（首席交渉官会合）が開催され、金融・保険市場の開放やビザ発給要件などを決めるサービス貿易、公共事業を巡る政府調達などで進展がみられた一方、関税交渉については隔たりがあり次回に持ち越されたと報じられた。なお、日本政府による交渉結果は発表されていない。

参考：外務省 HP「日 EU 経済連携協定（EPA）交渉」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page6\\_000042.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page6_000042.html)

#### ◆ EU から「共済規制」の要求が明らかに

4月17日に国会内で開催された「日欧 EPA 学習会」で内田聖子氏（アジア太平洋資料センター共同代表）がリーク文書の分析結果を報告した。その中で、TPPでは明文化されていなかった「共済」について、EU側の要求に明記されていることを明らかにした。また、EU産業界からは金融と医療分野での外国投資水準が低いと指摘されており、外国保険会社や医療機器メーカーの参入要求の高さが伺えると警告した。

#### ◆ 欧州ビジネス協会が共済規制を要求

欧州ビジネス協会（EBC）の政策白書（2016 EBC 報告書）では、「共済は、金融庁の監督下に置かれて、保険業法が適用されるべきであり、また、そうした規定が設けられるまでは、業務の拡大を認められるべきではない。これが達成されるまでは、共済とその関係当局は、金融庁と同じ基準と規制を適用すべきである。」と述べている。

参考：2016 EBC 報告書

[https://www.ebc-jp.com/ja/images/stories/2016\\_EBC\\_White\\_Paper\\_J.pdf](https://www.ebc-jp.com/ja/images/stories/2016_EBC_White_Paper_J.pdf)